



2026年2月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 コ ロ ワ イ ド
代表者名 代表取締役社長 野 尻 公 平
(コード番号 7 6 1 6 東証プライム市場)
問合せ先 財務企画部長 氣 仙 拡
(TEL 045-274-5970)

2026年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年2月10日に「2026年3月期第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2026年2月10日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 コロワイド
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 氣仙 拡 TEL 045-274-5970
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		税引前四半期利益		四半期利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	217,856	8.7	9,576	34.6	15,753	15.8	7,147	35.1	4,343	24.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	四半期包括利益合計額			基本的1株当たり四半期利益			希薄化後1株当たり四半期利益			
2026年3月期第3四半期	3,692	61.9	7,869	100.0	29.46		29.46			
2025年3月期第3四半期	2,281	△23.0	3,933	△3.5	18.64		18.64			

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

尚、2026年3月期第3四半期のIFRS営業利益は、9,223百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
2026年3月期第3四半期	百万円 345,555	百万円 94,258	百万円 83,860	% 24.3	円銭 642.48
2025年3月期	312,226	87,108	77,537	24.8	583.46

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
2025年3月期	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 5.00	円銭 5.00	
2026年3月期	—	0.00	—			
2026年3月期(予想)				5.00	5.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
通期	百万円 288,427	% 7.2	百万円 11,301	% 21.5	百万円 21,170	% 14.5	百万円 3,266	% 44.8	百万円 2,129	% 70.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Seagrass Holdco Pty Ltd.

除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	106,453,541株	2025年3月期	106,453,541株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	147,525株	2025年3月期	170,850株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3Q	106,292,026株	2025年3月期 3Q	94,539,837株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年3月期	—	—	—	3,252,730 00	3,252,730 00	97,581,900 00
2026年3月期（予想）	—	—	—	3,847,270 00	3,847,270 00	115,418,100 00
第2回優先株式	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年3月期	—	—	—	3,752,730 00	3,752,730 00	112,581,900 00
2026年3月期（予想）	—	—	—	4,347,270 00	4,347,270 00	130,418,100 00
第3回優先株式	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2026年3月期（予想）	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	15
(会計方針の変更に関する注記)	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、高市新政権によって新たな経済対策が打ち出されつつある中、エネルギー価格の落ち着きや賃上げの継続を背景に、大企業を中心に景況感が持ち直しております。しかしながら労働需給のひっ迫や一部品目の価格高騰が続くなど、供給面に制約があるため、地域や業種間で景気に濃淡が見られる状況が続いております。一方、世界経済につきましては、米国では旺盛なAI需要に基づく設備投資が進むものの、トランプ関税の影響による景気減速の動きも見られており、中国では大規模な補助金政策の効果の低下から、内需が減速しております。また欧州や中東における地政学リスクも続いており、保護主義的な通商政策の広がりもあって、予断を許さない局面が続いております。

外食産業におきましては、継続するコスト上昇圧力に対して価格転嫁を行うことで対応してきたものの、実質賃金の弱含み状況が続いているため、消費者が“値上げ疲れ”を感じる傾向が見られております。

このような状況の中、当社グループにおいては消費者の皆様に選ばれるブランド作りを推進すると共に、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づき、中長期的な企業価値の向上に努めております。

国内外食事業につきましては、新たな顧客層の獲得に向けたコラボ企画やご利用いただきやすい価格帯のメニューによる訴求の他、季節食材を活用した期間限定メニューも展開し、体験価値の向上を図りました。たとえば牛角では、黒毛和牛カルビを何皿注文しても半額になる「いい肉の日祭り」や居酒屋需要を狙った低価格の「焼肉酒場セット」、食べ放題が気軽に楽しめる「50品食べ放題」といった企画を展開しました。しゃぶしゃぶ温野菜では、「鴨しゃぶ」や「ふぐしゃぶ」などを“冬のご褒美”メニューとして提供しました。大戸屋においても、冬の定番となっている広島県産「大粒牡蠣フライ」の提供の他、アニメ“ハイキュー!!”とのコラボキャンペーンを初めて実施し、新たな顧客層の来店機会を創出しております。かつぱ寿司では、平日の集客力強化に向けた取り組みとして、「かつぱの挑戦 感謝祭」と銘打って税込90円のメニュー提供を行うと共に、「かつぱ寿司の食べ放題」の平日割・平日学割によって集客拡大を図っております。ステーキ宮では、発祥の地である栃木県出身のタレント井上咲楽さんを新たにTVCMに起用し、北関東を中心にブランド価値の訴求に取り組みました。更にスイーツを扱うCHEESE GARDEN、クリオロ、シルスマリアでは、クリスマスや年末ギフトの需要獲得を強化した他、フレッシュネスバーガーでは、「チキンボックス」の販売強化に注力した結果、いずれも前年を上回る注文を獲得しました。複数の居酒屋ブランドを展開するコロワイドダイニングでは、最繁忙期となる年末に昼宴会や二次会を含む多様な宴会の獲得を進めたことにより、宴会予約数は前年実績を上回りました。

海外外食事業につきましても、既存店舗の収益力向上と新規出店に向けた開発に取り組んでおります。北米では牛角の出店を、中東やアジア地域においては牛角及びその派生業態の出店を推進することに加え、かつぱ寿司の海外出店にも注力することで、海外における寿司業態の展開も進めております。

給食事業につきましては、引き続き省人化モデルの開発を積極的に推進しており、顧客の声に基づいて多様なニーズに応えることで、営業力の強化に取り組んでおります。また契約の見直しによる収益構造の改善と新規拠点の獲得を進めた結果、12月末の契約拠点数は514拠点となっております。

サステナビリティへの取り組みとしては、気候変動への対応のため温室効果ガスの排出量の削減に努めており、これまでの「自社における直接排出量及び他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出量」の開示（Scope 1、2）に加え、「原材料の調達や物流・仕入れ先の生産活動などで発生する排出量」の開示（Scope 3）を開始しました。そして排出量削減に向けては配送センターの集約や配送日数の削減に加え、一部ルートでは鉄道輸送の活用も進めております。加えて大戸屋では、食べきりチャレンジ施策の実施により食品ロスの削減を推進しており、かつぱ寿司では、食材を余すことなく使用する商品開発に取り組んでおります。一方、地域貢献の取り組みとしてアトムでは、「創業の地である福井県に恩返しを」との思いのもと、同県との産業振興に関する連携協定に基づき、地元プロバスケットボールクラブとの協業や、福井県産食材を活用したメニューの導入を進めました。更に福井大学における特別講義の実施や、県内のこども食堂へクリスマス限定の寿司やとんかつオードブルの無償提供などを行い、地域との関わりを深める活動を展開しました。

店舗の出退店につきましては、国内外食事業においては牛角、かつぱ寿司、大戸屋という主力ブランドに加え、CHEESE GARDEN、なぎさ橋珈琲といったスイーツやカフェ業態も出店を進めております。海外外食事業においては牛角、かつぱ寿司に加え、今期より新たに加わった Seagrass Holdco Pty Ltd. の運営するステーキハウスThe Meat & Wine Co、HUNTER & BARRELも出店しました。その結果、直営レストラン業態74店舗、直営居酒屋業態7店舗、合計81店舗を出店する一方、直営レストラン業態40店舗、直営居酒屋業態7店舗、合計47店舗を閉店しております。これにより当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,485店舗、FCを含めた総店舗数は2,623店舗となりました。

以上の取り組みを進めて参りました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が2,178億56百万円、事業利益が95億76百万円、IFRS営業利益が92億23百万円、四半期利益が43億43百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が36億92百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD756億28百万円、(株)アトム224億31百万円、(株)レインズインターナショナル658億34百万円、カッパ・クリエイト(株)550億14百万円、(株)大戸屋ホールディングス274億64百万円、Seagrass Holdco Pty Ltd. 133億65百万円、その他345億40百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高などを考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ333億29百万円増加し、3,455億55百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が119億37百万円減少したものの、のれんが308億12百万円、有形固定資産が63億14百万円、使用権資産が53億3百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ261億79百万円増加し、2,512億97百万円となりました。これは主に社債及び借入金が148億72百万円、リース負債が61億10百万円、営業債務及びその他の債務が29億8百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ71億50百万円増加し、942億58百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が36億35百万円、利益剰余金が26億36百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが223億24百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△291億22百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△51億45百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が6百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ119億37百万円減少し、596億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に発表致しました通期連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,537	59,600
営業債権及びその他の債権	15,512	16,555
その他の金融資産	441	402
棚卸資産	4,349	6,516
未収法人所得税	342	478
その他の流動資産	3,451	3,956
流動資産合計	95,631	87,507
非流動資産		
有形固定資産	52,883	59,197
使用権資産	24,690	29,993
のれん	91,877	122,689
無形資産	13,889	12,911
投資不動産	386	594
その他の金融資産	20,433	20,970
繰延税金資産	12,129	11,162
その他の非流動資産	306	532
非流動資産合計	216,595	258,048
資産合計	312,226	345,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,665	29,476
社債及び借入金	33,971	33,551
リース負債	14,770	13,830
その他の金融負債	603	482
未払法人所得税	2,092	1,293
引当金	4,258	2,909
契約負債等	385	521
その他の流動負債	11,030	15,086
流動負債合計	93,776	97,148
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,733	5,830
社債及び借入金	95,345	110,637
リース負債	19,081	26,131
その他の金融負債	1,041	1,129
引当金	6,409	6,666
繰延税金負債	2,210	2,405
契約負債等	706	590
その他の非流動負債	817	760
非流動負債合計	<u>131,342</u>	<u>154,148</u>
負債合計	<u>225,118</u>	<u>251,297</u>
資本		
資本金	43,814	43,814
資本剰余金	56,576	56,613
自己株式	△109	△94
その他の資本の構成要素	178	3,813
利益剰余金	△22,922	△20,287
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>77,537</u>	<u>83,860</u>
非支配持分	<u>9,571</u>	<u>10,398</u>
資本合計	<u>87,108</u>	<u>94,258</u>
負債及び資本合計	<u>312,226</u>	<u>345,555</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	200,472	217,856
売上原価	83,900	88,630
売上総利益	116,572	129,226
販売費及び一般管理費	109,459	119,650
事業利益	7,113	9,576
その他の営業収益	720	652
その他の営業費用	1,042	1,005
IFRS営業利益	6,792	9,223
金融収益	866	1,252
金融費用	2,366	3,328
税引前四半期利益	5,292	7,147
法人所得税費用	1,790	2,805
四半期利益	3,501	4,343
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,281	3,692
非支配持分	1,220	650
四半期利益	3,501	4,343
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	18.64	29.46
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	18.64	29.46

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	3,501	4,343
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金	6	46
融資資産	6	46
純損益に振り替えられることのない項目合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	241	3,339
キャッシュ・フロー・ヘッジ	185	141
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	426	3,480
税引後その他の包括利益	432	3,526
四半期包括利益	3,933	7,869
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,555	7,327
非支配持分	1,378	541
四半期包括利益	3,933	7,869

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	27,905	40,532	△126	44	△223
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9	186
四半期包括利益	—	—	—	9	186
新株の発行	15,909	15,756	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△1	—	—
自己株式の処分	—	36	17	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	24	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	228	—	—	—
所有者との取引額合計	15,909	16,044	16	—	—
2024年12月31日残高	43,814	56,576	△109	53	△38

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計		
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計				
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計						
2024年4月1日残高	40	△139	△23,219	44,954	9,181	54,135		
四半期利益	—	—	2,281	2,281	1,220	3,501		
その他の包括利益	80	274	—	274	158	432		
四半期包括利益	80	274	2,281	2,555	1,378	3,933		
新株の発行	—	—	—	31,664	—	31,664		
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1		
自己株式の処分	—	—	—	53	—	53		
配当金	—	—	△952	△952	△141	△1,094		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	24	12	35		
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	228	△228	—		
所有者との取引額合計	—	—	△952	31,016	△357	30,659		
2024年12月31日残高	120	135	△21,891	78,526	10,201	88,727		

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	43,814	56,576	△109	67	144
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	38	131
四半期包括利益	—	—	—	38	131
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	29	15	—	—
配当金	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	9	—	—	—
所有者との取引額合計	—	37	15	—	—
2025年12月31日残高	43,814	56,613	△94	106	274

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計		
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計				
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計						
2025年4月1日残高	△33	178	△22,922	77,537	9,571	87,108		
四半期利益	—	—	3,692	3,692	650	4,343		
その他の包括利益	3,466	3,635	—	3,635	△109	3,526		
四半期包括利益	3,466	3,635	3,692	7,327	541	7,869		
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0		
自己株式の処分	—	—	—	44	—	44		
配当金	—	—	△1,057	△1,057	△161	△1,217		
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	436	436		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	9	10	19		
所有者との取引額合計	—	—	△1,057	△1,005	285	△719		
2025年12月31日残高	3,433	3,813	△20,287	83,860	10,398	94,258		

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,292	7,147
減価償却費及び償却費	17,781	18,951
減損損失	317	203
金融収益	△866	△1,252
金融費用	2,366	3,328
固定資産除売却損益（△は益）	151	171
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,106	△1,854
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,061	△732
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	2,177	1,914
その他	△2,907	△485
小計	22,143	27,392
利息及び配当金の受取額	208	286
利息の支払額	△2,130	△2,507
法人所得税の還付額	76	159
法人所得税の支払額	△1,657	△3,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,641	22,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	—
定期預金の払戻による収入	268	—
有形固定資産の取得による支出	△8,735	△10,266
有形固定資産の売却による収入	300	508
敷金及び保証金の差入による支出	△498	△730
敷金及び保証金の回収による収入	660	902
連結子会社の取得による支出	△9,735	△18,657
事業譲受による支出	—	△269
その他	△1,261	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,009	△29,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△386	△100
長期借入れによる収入	16,749	35,770
長期借入金の返済による支出	△15,560	△24,786
社債の発行による収入	2,671	488
社債の償還による支出	△4,095	△3,724
リース負債の返済による支出	△11,182	△12,013
株式の発行による収入	31,665	—
非支配持分からの払込による収入	—	436
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△952	△1,056
非支配株主への配当金の支払額	△141	△160
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,767	△5,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,560	△11,937
現金及び現金同等物の期首残高	46,307	71,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,867	59,600

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当第3四半期連結累計期間において、Seagrass Holdco Pty Ltd. を連結子会社化し、報告セグメントを新たに追加しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しております。

当社グループは、主として直営飲食店の運営及びFC事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「(株)コロワイドMD」、「(株)アトム」、「(株)レインズインターナショナル」、「カッパ・クリエイト(株)」、「(株)大戸屋ホールディングス」及び「Seagrass Holdco Pty Ltd.」の6つを報告セグメントとしております。尚、セグメントの経営成績には、「(株)レインズインターナショナル」は子会社25社、「カッパ・クリエイト(株)」は子会社4社、「(株)大戸屋ホールディングス」は子会社7社、「Seagrass Holdco Pty Ltd.」は子会社45社を含んでおります。

(株)コロワイドMDは、各種食料品等の商品開発・調達・製造・物流のマーチャンダイジング全般を行っております。

(株)アトムは、「ステーキ宮」、「にぎりの徳兵衛」、「カルビ大将」等のレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

(株)レインズインターナショナルは、「牛角」、「温野菜」、「土間土間」、「かまどか」、「FRESHNESS BURGER」等、国内及び海外においてレストラン業態及び居酒屋業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

カッパ・クリエイト(株)は、国内及び海外において「かつば寿司」等のレストラン業態の直営飲食店の運営及び寿司・調理パン等のデリカ事業を行っております。

(株)大戸屋ホールディングスは、「大戸屋ごはん処」等、国内及び海外においてレストラン業態の直営飲食店の運営並びにフランチャイズ本部事業を行っております。

Seagrass Holdco Pty Ltd. は、オセアニア地域等におけるステーキレストランチェーンの運営を行っております。

②報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「会計方針の変更に関する注記」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	要約四半期連結財務諸表計上額 (注6)
	㈱コロワイドMD	㈱アトム	㈱レインズインターナショナル (注1)	カッパ・クリエイト㈱ (注2)	㈱大戸屋ホールディングス (注3)	Seagrass Holdco Pty Ltd.	合計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	2,017	27,175	66,272	54,432	23,174	—	173,070	27,401	200,472	—	200,472
セグメント間の内部売上収益又は振替高	69,806	1	2,953	594	55	—	73,408	3,246	76,654	△76,654	—
合計	71,823	27,176	69,225	55,026	23,229	—	246,479	30,647	277,126	△76,654	200,472
セグメント利益	3,119	154	3,997	1,086	1,122	—	9,477	△382	9,095	△2,304	6,792
金融収益											866
金融費用											2,366
税引前四半期利益											5,292
法人所得税費用											1,790
四半期利益											3,501

(注1) 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「㈱大戸屋ホールディングス」セグメントには、㈱大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱チーズダイニングにおける飲食店運営、㈱ダブリューピィージャパンにおける飲食店運営、㈱ベイ・ファードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、㈱ダイニングエールにおける給食事業運営、㈱ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、ソシオフードサービス㈱及びその連結子会社における給食事業運営、㈱ハートフルダイニングにおける給食事業運営、㈱フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び㈱コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注5) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。またセグメント利益の調整額△23億4百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注6) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注5)	合計	調整額 (注6)	要約四半期連結財務諸表計上額 (注7)
	(株)コロワイドMD	(株)アトム	(株)レインズインターナショナル (注1)	カッパ・クリエイト(株) (注2)	(株)大戸屋ホールディングス (注3)	Seagrass Holdco Pty Ltd. (注4)	合計				
売上収益 外部顧客への売上収益 セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,321	22,431	64,802	54,421	27,403	13,365	184,742	33,114	217,856	—	217,856
合計	75,628	22,431	65,834	55,014	27,464	13,365	259,735	34,540	294,275	△76,419	217,856
セグメント利益又は損失(△)	3,896	△72	3,051	725	1,426	2,021	11,047	1,582	12,628	△3,405	9,223
金融収益											1,252
金融費用											3,328
税引前四半期利益											7,147
法人所得税費用											2,805
四半期利益											4,343

(注1) 「(株)レインズインターナショナル」セグメントには、(株)レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「カッパ・クリエイト(株)」セグメントには、カッパ・クリエイト(株)及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「(株)大戸屋ホールディングス」セグメントには、(株)大戸屋ホールディングス及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「Seagrass Holdco Pty Ltd.」セグメントには、Seagrass Holdco Pty Ltd. 及びその連結子会社が含まれております。

(注5) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーチム(株)におけるITシステムの企画・運用・保守、コールセンター事務、(株)シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、(株)N Baton Company及びその連結子会社における洋菓子の製造・販売、(株)ココットにおける事務処理業務、(株)コロワイドダイニングにおける飲食店運営、(株)ダブリューピィージャパンにおける飲食店運営、(株)ベイ・フードファクトリーにおける飲食店運営及びFC事業運営、(株)ニフス及びその連結子会社における給食事業運営、(株)ハートフルダイニングにおける給食事業運営、(株)フューチャーリンクにおけるFC事業運営及び(株)コロワイドサポートセンターにおける労務関連業務となっております。

(注6) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。またセグメント利益の調整額△34億5百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

(注7) セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

④地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

a. 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
176,526	12,853	11,093	—	200,472

b. 非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
163,115	20,461	2,938	—	186,514

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

a. 外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
181,230	12,272	12,177	12,177	217,856

b. 非流動資産（金融商品、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
191,387	21,115	4,668	8,746	225,916

⑤主要な顧客に関する情報

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間

当社は、2024年4月1日に(株)日本銘菓総本舗（現 (株)N Baton Company）の株式の100%を取得し、完全子会社と致しました。

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)日本銘菓総本舗

事業の内容 地域の銘菓に係る製造小売業

②企業結合日

2024年4月1日

③取得した議決権比率

100%

④企業結合を行った主な理由

当社グループは外食事業を営んでおりますが、コロナ禍も含め変化した消費者ニーズに対応する観点からはよりブランド価値や付加価値に基づいた事業領域の拡大が重要であると同時に、デザート事業の拡充は当社グループの店舗における顧客満足度の向上にとって重要な要素であると考えております。

この点、対象会社は地域銘菓に係る事業承継のプラットフォーム企業として設立され、お客様からの評価が極めて高い「チーズガーデン」や「クリオロ」、「グリンデルベルグ」といったブランドを有しております、本店以外にも東京ソラマチ、中目黒、麻布台ヒルズといった一等地に旗艦店を出す等の力強い事業成長を実現しております。

当社としましては、対象会社の事業は今後も更なる成長を期待できるものと判断しており、国内・海外を含めた出店による対象会社の事業成長に加え、当社グループの既存事業における販売等の新たな事業機会を窺い、対象会社及び当社グループ全体の企業価値の最大化を図ることが本件取引の目的です。

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥企業結合日における支払対価

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	8,966
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	926
子会社の取得による支出	8,040

⑦企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	8,966
流動資産	2,103
非流動資産	7,667
流動負債	2,346
非流動負債	5,243
のれん	6,785

当第3四半期連結累計期間

当社は2025年6月2日に子会社である(株)コロワイドMDを通じ、Seagrass Holdco Pty Ltd.（以下「対象会社」という）の株式の100%を取得し、完全子会社と致しました。

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Seagrass Holdco Pty Ltd.

事業の内容 オセアニア地域等におけるステーキレストランチェーンの運営

②企業結合日

2025年6月2日

③取得した議決権比率

100%

④企業結合を行った主な理由

当社グループは、2030年までを対象期間とする中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」の実現に向けて、事業規模の拡大及び収益性の強化に取り組んでおります。「COLOWIDE Vision 2030」においては、国内外食事業を基盤としつつも、市場の拡大が見込まれる海外外食事業の強化及び給食事業の飛躍的成長を通じて、2030年3月期に連結売上収益5,000億円の達成を目標として設定しております。

当社グループの海外外食事業は、北米、東アジア、東南アジアにおいて約400店舗を運営していますが、昨年度からはアラブ首長国連邦においても現地企業とのJVにより、新たな牛角事業の展開を開始しております。

他方、対象会社は、高品質の商品や洗練された空間・サービスをお客様に提供するプレミアムステーキハウスをオーストラリアにおいて17店舗、アラブ首長国連邦において2店舗を展開し、オセアニア地域No. 1のステーキレストランチェーンとして、高い知名度、事業性及び収益性を有しております。

今後の対象会社の事業成長を期す観点からは、既存事業を展開するオーストラリア・アラブ首長国連邦に加え、近々東南アジアを中心とするアジア地域への進出が見込まれるところ、当社グループは、アジア各国において幅広く事業を展開していることから、対象会社のアジア進出を力強くサポートし、対象会社の事業成長及び当社グループへの貢献を促すことが可能となります。

また対象会社は牛肉の調達に関して、オーストラリア国内の有力なパッカーと強固な信頼関係・取引関係を構築しており、これらの関係性を当社グループ全体として活用することで、当社グループにおける牛肉の安定調達及びアジアを中心としたサプライチェーン網の構築による流通収益の強化を実現することが可能となります。

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑥企業結合日における支払対価

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	20,155
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,499
子会社の取得による支出	18,657

⑦企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	20,155
流動資産	2,624
非流動資産	7,249
流動負債	4,044
非流動負債	12,409
のれん	26,736

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響 通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社コロワイド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井出 正弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 道之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 相澤 陽介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コロワイドの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用される。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。